

比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム
(埼玉県比企丘陵地域)

日本農業遺産保全計画
(第1期)

計画期間：令和5年4月～令和10年3月

比企丘陵農業遺産推進協議会

令和5年3月

目次

第1	はじめに	4
第2	課題への対応策	5
1.	食料及び生計の保障	5
A	脅威及び課題の分析	5
B	脅威及び課題への対応策	5
(1)	農業後継者や生産組織等の担い手確保	5
ア.	地域生産米のブランド化とガイドライン作成	5
2.	農業生物多様性	6
A	脅威及び課題の分析	6
B	脅威及び課題への対応策	6
(1)	谷津沼及び里山周辺の保全活動	6
ア.	里山の維持管理活動の推進	6
イ.	谷津沼及び里山に関する自然保護PR	7
(2)	里山保全に向けた取組み	7
ア.	里山保全に向けた検討	7
3.	地域の伝統的な知識システム	7
A	脅威及び課題の分析	7
B	脅威及び課題への対応策	8
(1)	沼下水利組合の継承	8
ア.	沼下水利組合の再構築の検討	8
4.	文化、価値観及び社会組織	8
A	脅威及び課題の分析	8
B	脅威及び課題への対応策	9
(1)	農村文化の維持・継承	9
ア.	教育委員会やNPO法人との連携	9
イ.	管理組織の育成	9
ウ.	地域農村文化の維持・継承	9
5.	ランドスケープの特徴	10
A	脅威及び課題の分析	10
B	脅威及び課題への対応策	11
(1)	里山・里沼の維持管理	11
ア.	住民参加による地域に合った維持管理	11

6. 変化に対するレジリエンス	11
A 脅威及び課題の分析	11
B 脅威及び課題への対応策	12
(1) 谷津の維持・存続対策	12
ア. 農業用施設の維持管理	12
イ. 斜面林の維持管理	12
ウ. 行政による維持管理	12
7. 多様な主体の参画	13
A 脅威及び課題の分析	13
B 脅威及び課題への対応策	13
(1) 地域住民による農業システム維持管理	13
ア. 農業用施設の維持管理組織の育成	13
イ. 民間団体との連携	13
8. 6次産業化の推進	14
A 脅威及び課題の分析	14
B 脅威及び課題への対応策	14
(1) 付加価値による農業収入の向上	14
ア. 新たな加工商品の開発	14
イ. 既存の加工農産物の拡充	15
第3 モニタリング方法	16
第4 考察	17

第 1 はじめに

古来、地形的な制約から用水を天に求めた当地域の農業は、今なお天水を唯一の水
源とする「ため池かんがい」を基盤とするシステムに支えられている。

遅くとも西暦 1600 年頃には完成していた当地域の農業システム。その核となるため
池は、地域の暮らしと命を守る生命線として重要な役割を果たしてきた。その保全・
継承の役割を今日まで担ってきたのが「沼下（ぬました）」と呼ばれる水利組合組織
である。沼下は、当地域の「ため池かんがい」の基本単位である「谷津（やつ）」ご
とに組織された運命共同体だが、時に近接する沼下同士が連携・協力して有事に当た
るなど、地域コミュニティの形成に深く関わっている。

各地で表面化する少子高齢化問題であるが、当地域の農業としてその例外ではない。
農業従事者の高齢化や担い手不足による遊休農地の増加等が懸念され、その対策が求
められているが、現実的には農地の集約・集積化による農業従事数の減少や、当地特
有の「沼下」でも高齢化に伴う活動参加者数の減少が見られるなど、問題は深刻化し
ている。これらは農業にとどまらず、里山・里沼環境全てに関わる問題であり、地域
の生態系にも深刻な影響を及ぼしかねない。

今後はこの「保全計画」に基づくシステムの保全・継承の取り組みを通じ、農業遺産
への認定を活かした地域振興を推進する。

第 2 課題への対応策

1. 食料及び生計の保障

A 脅威及び課題の分析

日本全体で問題化している後継者の不足や農業従事者の高齢化は、当地区においても大きな問題となっており、後継者育成や集落営農、農業法人等による担い手の確保が求められている。また、新規就農に稲作農業を望んだ場合、初期投資の必要経費（農業機械購入や農業用施設整備等）は莫大なものとなる。野菜農家を選択した場合にも機械化のための支援策が必要である。大都市圏に近い当地域では、流通経路の確保等、販売面を支援する取り組みを行う。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 農業後継者や生産組織等の担い手確保

ア. 地域生産米のブランド化とガイドライン作成

担い手確保のため地域独自の米作りを行い地域ブランド米として流通させていく。当地域では「谷津（やつ）」地形を活かした天水頼りの「谷津沼かんがい」によって生産される米を「谷津田米」としてブランド化し、付加価値を付けて販売を行う。さらに、生産に当たっては、埼玉県特別農産物認証制度に基づく農薬や化学肥料の慣行的施用及び使用量の 5 割減による栽培を行うと共に、独自作成のガイドラインに基づく環境にやさしい農業を推進する。

ブランド化で農業の魅力を発信し、新規就農者の確保や生産組織による米に付加価値をつけ、増産増収を目指す。また、谷津田への作付けを行うことで周辺管理も行き届き、里山管理の充実が期待できる。

また、初期投資に必要な金額については、埼玉県や当協議会傘下の自治体補助金、J A グループの融資等を活用することで調達し、事業推進を図ることが可能である。

〈目標指数〉地域ブランド化のガイドライン作成

現状値（令和 4 年度） 2 自治体

目標値（令和 9 年度） ブランド化に向け、ガイドライン作成

2. 農業生物多様性

A 脅威及び課題の分析

当地域で行われている谷津沼かんがいを基盤とする農業は、里山・里沼の環境を保全することに大きく寄与している。農業者の高齢化と後継者不足の問題は、日々の農地の維持管理を困難にし、人の手が加わることにより維持されてきた里山・里沼の生物多様性の悪化が懸念される。

谷津沼の沼普請、農業用水路の堀普請、農道周辺の草刈、周辺斜面林の林床管理が疎かになると、周辺から谷津沼に流れ込んで堆積した落ち葉等のヘドロ化、農業用水路の落ち葉等の堆積による水域連続性の阻害、農道周辺草地の藪化による林縁環境の喪失と日陰地化、斜面林の林床の藪化を招き、これらの管理によって生育生息環境が確保されていた動植物の存続が危うくなる。

また、当地域では現在、丘陵地帯各所で太陽光発電施設の計画や設置が行われている。特に山林への設置の場合は景観や自然環境への影響など課題も多く、森林伐採による動植物の生息環境の悪化や土砂災害の危険性が指摘されている他、ソーラーパネルの反射光による対岸の山林等への影響も懸念される。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 谷津沼及び里山周辺の保全活動

ア. 里山の維持管理活動の推進

これまで「沼下」が担ってきた谷津沼の沼普請、農業用水路の堀普請、農道周辺の草刈等は、高齢化や後継者不足により徐々に実施が困難になってきた。このため、地域内では農林水産省所管の多面的機能支払交付金（＝地域共同で行う農業農村の多面的機能を支える活動や、地域資源〈農地、水路、農道等〉の質的向上を図る活動を支援する交付金）を活用し、地域の農家や住民自らの活動で里山・里沼の保全が行えるよう、協議会を中心に傘下の自治体が地域要望に基づく政策誘導を図る。また、土水路として残っている農業用水路で行う堀普請は、生物多様性の保全上も重要である。このため、土水路保全エリアを選定して生物多様性の保全を図る。

〈目標指数〉里山維持管理活動

現状値（令和 4 年度） 各地域独自に実施

目標値（令和 9 年度） 独自の実施に加え、協議会 H P で P R 活動
を実施し地域内の協賛者を得る

イ. 谷津沼及び里山に関する自然保護 P R

この保全活動を軸に維持管理が進むことにより、谷津沼周辺の環境が整えられ、農業生物多様性が保全されることになる。更には周辺の環境整備が進むことにより里山・里沼環境も改善され、農業生物多様性の保全にも寄与することが出来る。こうした活動の一環として、当協議会の国営武蔵丘陵森林公園「沼まつり」への参加や寄居町「トンボ公園」のトンボの住みやすい環境を目指す取り組みへの参加、小川町・嵐山町で行われる「オオムラサキの放蝶会」への参加、熊谷市・東松山市の「ホタル繁殖活動」への参加などを通じ、里山・里沼の保全やその意義について P R 活動を行う。イベントを通じて多くの参加者に保全活動への協力要請を行い、担い手不足を補う取組みを推進する。

〈目標指数〉 自然保護 P R 活動

現状値（令和 4 年度） 各自治体独自に実施

目標値（令和 9 年度） 谷津沼農業体験ツアーの実施（年 1 回）

（2）里山保全に向けた取り組み

ア. 里山保全に向けた検討

谷津沼農業にとって、里山・里沼の保全は天水の集水に密接に関係し、とりわけ傾斜林への太陽光パネルの設置は、天水の集水への影響が懸念されるため、協議会内で検討する。沼の水質改善効果が見込める間伐等の周辺環境整備についても検討していく。

〈目標指数〉 里山保全の検討

現状値（令和 4 年度） 里山保全の取り組みは各自治体独自に実施

目標値（令和 9 年度） 里山保全の取り組みの統一化を目指す

3. 地域の伝統的な知識システム

A 脅威及び課題の分析

谷津地形による小流域単位での水管理は「沼下（水利組合）」による話し合いで決められてきた。谷津沼の名称を冠した水利組合の存在からも、地域コミュニティが谷津沼を中心とする共同体であることがわかる。高齢化や後継者不足から生じた農地の集積化で「沼下」の共同作業が困難になりつつある。また、谷津沼

と谷津田は防災上、洪水調整機能及び土砂流出防止の役目も担っている。谷津沼に貯水された水は田への用水供給だけではなく、防火用水としての機能を併せ持っている。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 沼下水利組合の継承

ア. 沼下水利組合の再構築の検討

「沼下」により行われてきた沼普請、水路の堀普請、草刈等の共同作業は、徐々に少なくなってきたが、谷津沼の水管理は従前通り「沼下」の話し合いで決められている。この「沼下」という組織は無くってはならないものであり、天水頼りの限りある水が無駄なく使うための知恵でもある。時代と共に変化してきた「沼下」だが、共同作業に関する課題は各「沼下」に共通するものであり、複数の「沼下」が協議し共同で対応するように柔軟な体制作りが望まれる。このため、多面的機能支払交付金を活用することで地域農家・地域住民自らが活動し里山・里沼の保全が行えるよう、当協議会を中心に傘下の自治体が地域要望にあった政策を誘導していく。

〈目標指数〉 沼下水利組合の再構築

現状値（令和 4 年度）	各沼下と多面的活動団体は独自に活動
目標値（令和 9 年度）	沼下と多面的地域活動団体の共同活動 (年 1 団体以上)

4. 文化、価値観及び社会組織

A 脅威及び課題の分析

「沼下（水利組合）」を最小単位に複数の沼下がまとまり集落や地域を形成してきた。「沼下」は一種の運命共同体であり、話し合いによる共同作業の結果、里山・里沼の保全が行われてきたが、時代とともに、この強い絆が徐々に薄れかけている。

この状況が進み谷津沼の管理が疎かになった場合、堤体の決壊による大きな被害を受ける事も想定される。また、日々の農業用水利施設の維持管理が疎かになった場合には、里山・里沼の生態系にも悪影響を及ぼしかねない。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 農村文化の維持・継承

江戸時代の初頭頃には現在の谷津沼農業の基盤たる「ため池かんがい」が完成していた伝統ある「谷津沼農業」を再認識してもらうことにより、地域全体で形を変えながらも存続させる事につなげたい。

ア. 教育委員会やNPO法人との連携

小学校やNPO法人は、食育の一環として「米作り」を行っている。地域の農家に協力を得て、田植えから稲刈りまで行った後に自分たちで作ったお米を食べるまでの体験授業を行っている。その際に、谷津沼農業の説明や谷津沼が地域にとって無くてはならない宝との理解を深めてもらう事で地域への愛着や里山・里沼風景には維持管理も含めて必要であることの理解を促す。

〈目標指数〉連携構築

現状値（令和4年度） 食育活動は独自に実施

目標値（令和9年度） 食育活動時に沼下との連携（年1回）

イ. 管理組織の育成

沼下水利組合だけではなく、多面的機能支払交付金を活用した地域グループと研究グループのみならず多種多様な方々に参加してもらい、当農業システムが地域の宝として、地域全体で維持管理を行っていく組織を、地域内で立上げ、育成を行っていく。また、谷津沼の周りを囲む斜面林の管理については、埼玉県で行っている「森林ボランティア育成事業」を活用し、同組織において里山管理を行っていく。

〈目標指数〉組織育成

現状値（令和4年度） 各沼下で管理

目標値（令和9年度） 沼下と多面的地域活動団体の共同活動
(年1団体以上)

ウ. 地域農村文化の維持・継承

谷津沼を基点とした地域コミュニティの発達は里山・里沼の風景にも残っており、谷津沼を見下ろすように所在する神社や、谷津沼近くの小高い場所に所在する神社がある。これは、谷津沼の貯水が天水（雨水）に左右されたことによるものと考えられる。農耕をするうえで神・自然に対する畏敬の念を込め、守護と豊かな稔りを願って高所に神を祀り、祭礼を執り行ってきたと推定され、今後も

残っていくものである。当地域にある各地区内の神社で行われる祭典は農耕に関するものが多い。四季を通して農業に関する祭典が行われ、獅子舞は雨乞い儀式の際に奉納される。当地域の谷津沼を残ことが農村文化の維持・継承となる。

〈目標指数〉 文化の維持・継承

現状値（令和 4 年度） 各地区で独自に実施

目標値（令和 9 年度） 学識経験者による勉強会を実施し、行事の
デジタル化（年 1 団体以上）

5. ランドスケープの特徴

A 脅威及び課題の分析

丘陵地域の谷津地形に農地がある当地域は、谷津地形より低い河川から用水を容易に引き入れることが出来ない地域である。丘陵地特有のなだらかな起伏や丘が続く中に浸食による谷状の地形である谷津が数多くあり、谷津の最上流には必ずため池である谷津沼がある。これは、丘陵地域内で生計を維持するために、当地域に数多くあった谷津地形を巧みに利用し天水を溜めた谷津沼が古くから造られてきたからである。

また、丘陵地に谷津地形が多く痩せ尾根という特徴から集水面積の多くない当地域は、雨水に頼った貯水施設である谷津沼が貴重な地域の水源（財産）であった。このため、沼下と呼ばれる水利組合による水管理が徹底され水利に関する様々な作業を共同で行ってきた。谷津内では共同作業による 2 次的産物として里山・里沼の風景が完成された。この人の手による里山・里沼が動植物の豊富な 3 次的産物も生み出してきた。また、谷津の多い丘陵地であり、谷津の小流域単位で完結する水の貯留・分配システムが特徴の地域である。

この 2 次的、3 次的産物である里山・里沼の風景の維持管理が行われる事により谷津沼農業が機能してきた。この保全活動を行う上で後継者不足、農業従事者の高齢化が大きな影響を及ぼしている。沼下水利組合の共同作業が行われなくなるとこのサイクルが消滅し、遊休農地化が進み谷津沼農業が困難になる。全国で問題となっている遊休農地予備軍となってしまうと考えられ大きな課題となっている。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 里山・里沼の維持管理

ア. 住民参加による地域に合った維持管理

地域住民の谷津沼に関する意識は「安心感・癒し・懐かしさ等」、「誇り・愛着等」、「安全・食料・治水・人間関係等」といった評価があった。比企丘陵の谷津沼は、農業生産を基軸として様々な外的環境が今なお整っていることで、地域住民は多様な恩恵を享受することができ、馴染み深くも地域のシンボリックな存在として住民に認知されており、今後も当地域のランドマークとして活用し維持管理すべき農業施設である。

このため、地域内で行われる谷津沼の沼普請、農業用水路の堀普請、農道周辺の草刈等の活動に農林水産省所管の多面的機能支払交付金を使用し、地域農家・地域住民自らが活動し、里山・里沼の保全が行えるように協議会を中心に傘下の自治体が地域要望に沿った政策を誘導していく。

〈目標指数〉住民参加の維持管理

現状値（令和 4 年度） 多面的機能支払交付金活用団体 9 6 団体

目標値（令和 9 年度） 地域の活動団体に向けた勉強会（年 1 回）

6. 変化に対するレジリエンス

A 脅威及び課題の分析

当地域の谷津で行われてきた農業は、永く人の手が加えられてきたことにより稲作を脈々と続けてきた。谷津沼の堤体は波の浸食を防ぐために粘性土からコンクリート製の張ブロックに変わり、小さな水田は耕作のし易い 30 a 程度の水田へ変わり、土水路から用水管理のし易いコンクリート製水路に変わり、時代と共に変化してきた。また、用水供給用であった谷津沼は、水田同様に大雨の際の洪水調整池としての機能及び火災発生時の防火用水の機能も併せ持つようになった。

このような変化を遂げながらも地形や「上流から下流に向けて貴重な水が無駄なく供給する」という考え方は変わらず踏襲されてきた。これは沼下水利組合という話し合い文化が有ったものが大きいと思われる。

水利組合が各種要因により役割を果たす事が出来なくなった場合、用水供給への支障や防災用水に関連した防災に対する備えが希薄な物になってしまう事が懸念される。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 谷津の維持・存続対策

谷津沼を活用した農業にとって、貯水池となっている谷津沼の保全は必須となっている。谷津沼の堤防決壊を防ぐ為にも、谷津沼に関する農業用施設の日々の管理は重要なものと考えられている。また、台風や大雨による谷津沼増水時には水位調整機能を持ったタゲー（洪水吐）や樋管を使い下流水路へ放流を行うことにより決壊確率を最小限に下げている。

ア. 農業用施設の維持管理

「多面的機能支払交付金」を活用し、谷津沼を利用する農家と研究グループのみならず多種多様な方々に参加してもらい、当農業システムが地域の宝として、地域全体で維持管理を行っていく組織を地域内で立上げ、育成を行っていく。

組織活動の中で、谷津沼堤体や下流水路の維持管理を行う他、各沼下水利組合員による、日々の目視による日常管理を行っていく、災害を未然に防ぐ対応を行っていく。

〈目標指数〉農業用施設の維持管理

現状値（令和 4 年度） 多面的機能支払交付金活用団体 9 6 団体

目標値（令和 9 年度） 地域の活動団体に向けた勉強会（年 1 回）

イ. 斜面林の維持管理

谷津沼の周りを囲む斜面林の管理については、埼玉県で行っている「森林ボランティア育成事業」等を活用し、同組織において里山管理を行っていく。

〈目標指数〉斜面林の維持管理

現状値（令和 4 年度） 個人管理

目標値（令和 9 年度） 森林ボランティア活動と地域に向けた
勉強会（年 1 回）

ウ. 行政による維持管理

関連する農政担当部署では、各谷津沼の現状把握を行い、維持管理に関する改修計画を作成するとともに、地域管理組織との連携を深め、災害を未然に防ぐよう対応していく。

〈目標指数〉行政による維持管理

現状値（令和 4 年度） 行政と水利組合が共同で管理

目標値（令和 9 年度） 水利組合に向けた勉強会（年 1 回）

7. 多様な主体の参画

A 脅威及び課題の分析

谷津沼農業の維持に向けて様々な取り組みが進められている。里山・里沼の景観維持や遊休農地の解消には時間が必要である。都心から電車で約 1 時間弱という立地条件を生かした事業展開により、当地域への興味や愛着、新たな交流が生まれ、ひいては谷津沼農業への参加者の輪が広がるものと考えられる。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 地域住民による農業システム維持管理

ア. 農業用施設の維持管理組織の育成

水利組合員の後継者不足、高齢化による組織の弱体化が懸念される中、日本農業遺産に認定されることにより、地域内の農村部はもとより、「谷津沼農業」の価値を広く周知することができるものと考えられる。

水利組合の再編も視野に谷津沼農業を地域の宝として維持管理を行っていく。

〈目標指数〉維持管理組織の育成

現状値（令和 4 年度） 多面的機能支払交付金活用団体 9 6 団体
及び水利組合が各々活動

目標値（令和 9 年度） 多面的機能支払交付金活用団体と水利組合
の連携活動の実施

イ. 民間団体との連携

当協議会の賛助会員、公益財団法人埼玉県生態系保護協会を中心に、民間団体と連携を図り、地域内の自然・文化を活かした活動を行っていく。

〈目標指数〉民間団体との連携

現状値（令和 4 年度） 水利組合が各々活動

目標値（令和 9 年度） 多面的機能支払交付金活用団体と水利組合
や民間団体との連携活動の実施（年 1 回）

8. 6 次産業化の推進

A 脅威及び課題の分析

谷津沼を活用した農業の中心は、永らく稲作農業であったが、現在は稲作を主体としながら、麦作、各種野菜、果樹栽培も取り入れた複合的な農業が営まれている。

日本各地の米どころと呼ばれている箇所と比較した場合、中山間地域と平地農業が融合した当地域での米作りは活用できる耕地面積が少なく、限られた面積により収穫された水稻を国内の平均単価で販売しても、農業収入のアップを図ることは困難である。農業収入の向上を目指し、新たな販売戦略、新たな農産物による収益増を目指す試みが必要である。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 付加価値による農業収入の向上

ア. 新たな加工商品の開発

谷津沼農業で生産された米は、谷津田米生産者組合が埼玉県特別農産物認証制度の認証を受け、「谷津田米」として販売が始まっている。現在、地域内加工業者の協力により、この谷津田米を原料とした煎餅が販売されている。

地域内の産学官を中心に谷津田米をはじめ、環境保全型農業で付加価値を高めるとともに、地域内にある酒蔵の協力を得て、谷津田米を使った「清酒」造り、大豆・麦を使った味噌づくり、米麴を使ったパン作りに取り組む予定である。原料となる米作りに際しては、地域内にある宿泊施設、地域外からの入込み客が多いレジャー施設（ゴルフ場等）の協力を得る他、農業法人与共に生産から加工までを地域一体となっていく。さらに、生産加工された「清酒」等は、当面は地域内限定、取り組みに携わった関係部署のみでの販売とし、プレミアム感を創出する。その際に、日本農業遺産認定地域産の肩書きがつくことにより、プレミアム感が増すものと考えられる。

さらに、環境保全型農業で作られた農作物は、協議会傘下の自治体内の小学校で給食に使用され、食菜教育に使用される計画であり、人手不足の問題を抱える農家や 6 次産業関係者を潤す経済循環を生み出すものとする。

また、小川町は、おがわ野菜のブランド化を埼玉県、農水省・環境省と連携し推進しており、「有機の里」として国内外に知られている。有機農業は 1971 年から続けられ、全国に研修生を送りだしている。比企丘陵の環境保全型農業にかかわる農家、6 次産業関係者が主体的に係わることで、谷津田を基盤にした農業製品

の販路の拡大につながるものと考えられる。

このように、谷津沼農業を活用した農産物の加工食品を開発する際には、地域内の企業とのタイアップを目指し、地域全体での取り組みを進めていく。

〈目標指数〉加工商品の開発

現状値（令和 4 年度） 各事業主体が各々で開発

目標値（令和 9 年度） 協議会内で情報共有し、地域内産品を
年 1 商品の開発

イ．既存の加工農産物の拡充

現在、復刻プロジェクトの取り組みを行っている小麦の「農林 61 号」は、地産地消の取り組みを更に進めていく。「めんこ（うどん）」については、食堂で生めんの提供を行っているが、お土産用の生麺や乾麺としての商品開発を進める他、「農林 61 号」による製品の開発や販売協力店の拡大を図っていく。また、菜の花栽培による「なたね油」については、集客に寄与するため、地域内での生産面積を拡大していく。

転作を契機とした「いちご栽培」についても埼玉県内一の生産地として、大都市圏の消費者を受け入れるために観光農園化や加工品の商品開発を行う事で地域経済の拡大を図っていく。

干し柿作りについては、関係者より生産方法を学ぶと同時に生産と販売を行っているが、評判も良く、製品に関する問い合わせが多くある。今後は、より多くの生産者を育て、傾斜畑に植えられた渋柿の有効活用を図っていく。

さらに、小川町を中心に作られている有機農業の農産物や循環型農業で作られた農産物からできた日本酒、ワイン、クラフトビール、味噌、パンなどの 6 次生産物については食菜教育の拡充と相まってより広い販路を形成していく。

〈目標指数〉既存商品の拡充

現状値（令和 4 年度） 地域内の情報共有が少ないため地域色が
乏しい

目標値（令和 9 年度） 情報共有による地域派生加工品や地域色のある商品の開発を目指す

第 3 モニタリング方法

本農業システムの保全・継承を目的に、関連する 2 市 5 町（滑川町・熊谷市・東松山市・嵐山町・小川町・吉見町・寄居町）及び関連する 2 つの農業協同組合（埼玉中央農業協同組合・くまがや農業協同組合）によって「比企丘陵農業遺産推進協議会」が設立されている。

「保全計画」の進捗状況や効果については、2 市 5 町の農政部門を中心に、関連農業団体や農業委員会と連携し確認を行っていく。

2 市 5 町の農政部門において集約検討された内容については、協議会内に設置されている幹事会や事務担当者会議において情報の共有化を図り、検討を行っていく。

会議開催は原則として年 4 回とし、重要案件がある場合には、随時開催とする。

幹事会・事務担当者会議で検証された内容については、通常総会において進捗状況の報告及び効果を検証すると共に、取組スケジュールについての確認及び見直しを図る。

「多面的機能支払交付金」を活用する組織作りについては、2 市 5 町の農政部門担当による見直しを行い、組織の再編等を地域の水利組合を中心とする農業従事者と話し合いの場を設け、意見集約を図る。農業用施設の維持管理については、多様な住民が参加する組織により継続して実施していく。

第 4 考察

当丘陵地の地質的要因（泥岩、凝灰岩層が厚く広がっている）から井戸を設置しても地下水に期待できず、かつては生活用水にも苦慮していた。そんな状況下、谷津地形を活かして築造された「谷津沼」は、農業用水としてだけではなく、生活用水としても地域に大きな役割を果たしてきた。

雨による天水及び周囲の斜面林から染み出す水は自然界の天然成分を含んだ水となり谷津沼に流れ込む。また谷津の最奥部に位置することから、生活排水などの不純物の混じっていない貯留水は、地域の人々にとって、時には風呂水、洗濯水、飲料水として、生活に使用されてきた。子供たちにとっては、夏の水遊び場としても使用され、危険箇所を肌で感じる自然学校としても活用されてきた。また、大きな河川のない当地域においては、当時も現在も、火災時の防火用水として貴重な水利となっている。

何時の時代でも生活するうえで必要となる「水」。「井戸端会議」という言葉があるが、都市部ではその場所は「共有井戸」であり、当地域においては「谷津沼」がその役目を果たしていた。人が集まれば、そこに広がるコミュニケーションの輪。生活環境の情報はそんな人の集まる場所により共有されてきた。沼と共に生き、生活してきた当地域では、沼は単に農業用の貯水池ではなく、貴重な農村文化を生み出した場所であり、この地域で生きていくための必要不可欠なものとなっている。

現在の近代的な生活の中で、谷津沼の持つ役割は縮小されてきている。蛇口をひねれば、飲料水、風呂水、洗濯水は、必要なだけ供給される。夏の暑い日は、安全で管理の行き届いたプールで水遊びができる。そうした便利になった生活の中で失った物は少なくない。現在の生活の基礎となっている「谷津沼農業」の成り立ちを学び、地域の宝として多くの人達に認識してもらう事が継承に繋がる。

この度、当地域の農業システムが日本農業遺産に認定されたことにより、当地域の農業に従事する人たちに地域の伝統的な文化を守っているという誇りを持って農業に取り組んでもらう。さらには、日本農業遺産認定という付加価値の付いた農産物の生産による農業収入の向上によって、農業後継者の確保を図り、次世代に「谷津沼農業」を引き継ぐことが出来るものとする。

また、関連する農業用施設の維持管理を行うに当たり、農業従事者だけではなく、一般住民、賛同者にも参加してもらうことで地域を活性化したい。一般参加者による農産物の購入や飲食による地域経済の活性化（＝地産池消）や観光宿泊等、経済効果は計り知れない。農業のみならず商業、観光による活性化が大いに期待される場所である。